

---

## 財務セクション

---

## 目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結) .....	33
連結貸借対照表 .....	37
連結損益計算書 .....	39
連結包括利益計算書 .....	40
連結株主資本等変動計算書 .....	41
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	42
連結財務諸表注記 .....	44
和文アニュアルレポートの発行及び財務情報の掲載について .....	61
個別貸借対照表 .....	63
個別損益計算書 .....	65
個別株主資本等変動計算書 .....	66
主要データの5カ年推移 .....	67

# 関西電力株式会社及び連結子会社

2012年3月31日及び2011年3月31日を  
終了日とする年度の連結財務諸表

## 財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

### 経営成績の分析

#### 営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

##### [電気事業]

当期については、節電のお願いを最優先で実施するなか、お客さまからの省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>に関する様々なご要望に丁寧にお応えしてきた結果、全電化住宅8.1万軒、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム2,429件の採用実績となりました。

収入面では、総販売電力量の減少に伴い、電灯電力料収入が減少したものの、他の電力会社への電力融通に伴う収入が増加したことなどから、売上高は2,415,095百万円と前期に比べて6,898百万円の増収(+0.3%)となりました。

一方、支出面では、事業全般にわたり諸経費の節減に努めたが、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業損失は276,870百万円と前期に比べて495,153百万円の減益となりました。

##### [情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で130万件と、前期末に比べ9.9%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は148,525百万円と前期に比べて11,820百万円の増収(+8.6%)、営業利益は24,030百万円と前期に比べて3,468百万円の増益(+16.9%)となりました。

##### [その他の事業]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いする

ため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしています。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加やガス販売価格の上昇などにより売上高が増加したことに加え、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことなどから、収入増となりました。

この結果、その他の売上高は247,803百万円と前期に比べて22,921百万円の増収(+10.2%)となったが、営業利益は25,441百万円と前期に比べて7,749百万円の減益(△23.3%)となりました。

#### 経常損失

営業外収益は、前期に比べて1,442百万円増加(+4.4%)の34,307百万円となりました。これは、受取利息の増加などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前期に比べて43,082百万円増収(+1.5%)の2,845,731百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて1,692百万円増加(+2.5%)の70,456百万円となりました。これは、保有有価証券の減損の計上額の増加などにより、その他の営業外費用が増加したことなどによるものです。

この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて546,606百万円増加(+21.3%)の3,111,269百万円となりました。

以上の結果、経常損失は265,537百万円と前期に比べて503,524百万円の減益となりました。

#### 当期純損失

当期は出水率が110.5%と豊水であったことから、濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、濁水準備引当金を9,134百万円引当てたことから、税金等調整前当期純損失は274,671百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は242,257百万円となり、前期に比べて365,401百万円の減益となりました。

## 財政状態に関する分析

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購買電力量の支払額が増加したことなどから、前期に比べて収入が566,679百万円減少(△92.8%)し、43,869百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関連会社への投融資による支出が減少したことなどから、前期に比べて支出が139,639百万円減少(△25.5%)し、408,357百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前期の支出から収入に転じ、前期に比べて収入が443,516百万円増加し、399,193百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて33,063百万円増加(+34.6%)し、128,514百万円となりました。

### 資産・負債・純資産の状況

#### [資産の状況]

設備投資額は420,621百万円と前期に比べて34,886百万円の減少(△7.7%)したものの、使用済燃料再処理等積立金が増加したことなどから、総資産は7,521,352百万円と前期に比べて211,174百万円増加(+2.9%)しました。

#### [負債の状況]

火力燃料代などの支出の増加に対応するため、有利子負債残高が、前期末に比べて455,160百万円増加(+13.3%)したことなどから、負債合計は5,991,508百万円と前期末に比べて513,746百万円の増加(+9.4%)となりました。

#### [純資産の状況]

当期純損失を242,257百万円計上したことや配当金の支払いなどにより、純資産合計は1,529,843百万円と前期末に比べて302,572百万円減少(△16.5%)となりました。

自己資本比率は20.1%と前期末に比べて4.7%の低下となりました。

また、1株当たりの純資産は1,689円73銭と前期末に比べて336円80銭の減少となりました。

## 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2009～2013年3月期平均および2013年3月期を対象とした財務目標を掲げるとともに、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としていました。

しかしながら、停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せず、経営環境が不透明なことから、今期の業績予想を未定としており、こうした状況を踏まえ、財務目標および「自己資本総還元率」を指標に設定した株主還元方針を取り下げることといたしました。

$$\text{※ } n \text{ 年期自己資本総還元率} = \frac{(n \text{ 年期の配当金額}) + (n + 1 \text{ 年期の自己株式取得額})}{n \text{ 年期の連結自己資本(期首・期末平均)}}$$

震災後の極めて厳しい経営環境においては、当面の間、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題であり、自己株式の取得の実施は困難であるものの、まずは安定配当の継続に努めていきます。

これらを踏まえ、今後の株主還元方針を以下のとおりいたします。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本としています。

最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めていきます。

## 財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、2012年6月28日現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所を含むエネルギー政策ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

#### ①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後のあるべき電力システムに関する検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③電気事業以外の事業について

当社グループの当期の売上高は、「電気事業」が85.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「温水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

#### ⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、2012年3月末時点で、3,864,991百万円(総資産の51.4%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.2%(3,680,644百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

#### ⑦ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、原子力政策や規制の見直しなどにより、発電所の稼働率が大幅に低下した場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### ⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日

### 固定資産

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
<b>固定資産:</b>			
電気事業固定資産	¥ 14,023,710	¥ 13,940,068	\$ 170,729,370
その他の固定資産(注6)	1,509,534	1,466,649	18,377,580
固定資産仮勘定	464,973	382,912	5,660,748
工事費負担金	(456,460)	(455,673)	(5,557,097)
減価償却累計額	(10,872,227)	(10,594,005)	(132,362,160)
設備及び機器(注3)	4,669,530	4,739,950	56,848,440
核燃料(－減損額控除後)(注2.d)	527,737	511,157	6,424,848
固定資産計	5,197,267	5,251,108	63,273,288
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注4、15)	160,408	171,986	1,952,871
関連会社に対する投資	320,940	319,822	3,907,236
使用済燃料再処理等積立金(注2.j、15)	611,762	534,151	7,447,806
繰延税金資産(注11)	386,582	345,812	4,706,389
その他の資産	120,489	116,366	1,466,874
投資その他の資産計	1,600,184	1,488,139	19,481,178
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注15)	128,514	95,450	1,564,573
売掛債権(注15)	181,966	173,041	2,215,325
貸倒引当金	(2,413)	(2,478)	(29,378)
棚卸資産(注5)	166,068	141,480	2,021,768
繰延税金資産(注11)	46,208	30,712	562,552
その他の流動資産(注4、14、15)	203,556	132,724	2,478,162
流動資産計	723,900	570,930	8,813,003
<b>資産合計</b>	<b>¥ 7,521,352</b>	<b>¥ 7,310,178</b>	<b>\$ 91,567,471</b>

連結財務諸表注記参照



## 負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
<b>固定負債:</b>			
社債及び長期借入金(注6、15).....	¥ 3,345,156	¥ 2,823,077	\$ 40,725,059
退職給付引当金(注7).....	365,689	358,103	4,452,030
使用済燃料再処理等引当金(注2.j).....	699,043	704,413	8,510,385
資産除去債務(注2.k、8).....	437,311	427,284	5,323,978
繰延税金負債(注11).....	251	266	3,057
その他の固定負債.....	81,290	87,081	989,658
固定負債計.....	4,928,742	4,400,228	60,004,169
<b>流動負債:</b>			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注6、15).....	362,093	429,628	4,408,244
短期借入金(注9、15).....	184,347	185,036	2,244,302
買掛債務(注6、15).....	233,518	159,143	2,842,927
関係会社短期債務.....	21,745	22,858	264,739
未払法人税(注15).....	14,873	61,600	181,070
繰延税金負債(注11).....		3	
未払費用及びその他の流動負債.....	231,584	213,792	2,819,383
流動負債計.....	1,048,161	1,072,063	12,760,673
過水準備引当金.....	14,604	5,470	177,801
<b>契約債務及び偶発債務(注13、17)</b>			
<b>純資産(注10、19):</b>			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株(2012、2011).....	489,320	489,320	5,957,154
資本剰余金.....	66,634	66,634	811,232
利益剰余金.....	1,024,581	1,320,745	12,473,597
自己株式 - 取得価額: 45,191,617株(2012) 45,165,851株(2011).....	(96,256)	(96,227)	(1,171,853)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	26,669	25,120	324,688
繰延ヘッジ損益.....	4,930	5,617	60,022
為替換算調整勘定.....	(6,035)	(366)	(73,479)
小計.....	1,509,845	1,810,844	18,381,362
少数株主持分.....	19,998	21,572	243,464
純資産計.....	1,529,843	1,832,416	18,624,826
負債純資産合計.....	¥ 7,521,352	¥ 7,310,178	\$ 91,567,471

連結財務諸表注記参照

# 連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
<b>営業収益:</b>			
電気事業営業収益	¥ 2,415,095	¥ 2,408,196	\$ 29,402,181
その他事業営業収益(注13)	396,329	361,587	4,825,042
営業収益計	2,811,424	2,769,783	34,227,223
<b>営業費用(注12):</b>			
電気事業営業費用	2,691,455	2,183,073	32,766,687
その他事業営業費用	349,357	312,824	4,253,190
営業費用計	3,040,812	2,495,897	37,019,877
営業利益(損失)	(229,388)	273,885	(2,792,654)
<b>その他費用(収益):</b>			
受取利息及び受取配当金	(12,628)	(11,313)	(153,747)
支払利息	51,324	52,216	624,842
持分法による投資利益	(7,514)	(6,260)	(91,484)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,105	
その他(純額)	4,967	1,257	60,474
その他費用(収益)計	36,148	73,004	440,084
剰水準備金引当(取崩)及び税金等調整前当期純利益(損失)	(265,537)	200,881	(3,232,738)
剰水準備金引当(取崩)	9,134	5,470	111,203
税金等調整前当期純利益(損失)	(274,671)	195,410	(3,343,942)
<b>法人税等(注11):</b>			
法人税等	19,592	93,060	238,525
法人税等調整額	(52,889)	(21,317)	(643,889)
法人税等計	(33,296)	71,742	(405,363)
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(241,374)	123,668	(2,938,578)
少数株主利益	882	524	10,745
当期純利益(損失)	¥ (242,257)	¥ 123,143	\$ (2,949,324)

	円		ドル
	2012	2011	2012
<b>普通株式1株当たり(注2.r.18):</b>			
当期純利益(損失)	¥ (271.12)	¥ 137.66	\$ (3.30)
配当額	60.00	60.00	0.73

連結財務諸表注記参照

## 連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益(損失).....	¥ (241,374)	¥ 123,668	\$ (2,938,578)
<b>その他の包括利益(損失):(注16)</b>			
その他有価証券評価差額金.....	600	(5,873)	7,307
繰延ヘッジ損益.....	(686)	(9,611)	(8,362)
為替換算調整勘定.....	(6,600)	1,453	(80,362)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	942	(1,313)	11,474
その他の包括利益(損失)合計.....	(5,745)	(15,344)	(69,942)
<b>包括利益(損失):(注16).....</b>	<b>¥ (247,119)</b>	<b>¥ 108,324</b>	<b>\$ (3,008,521)</b>
<b>内訳(注16):</b>			
親会社株主に係る包括利益(損失).....	¥ (247,063)	¥ 107,455	\$ (3,007,838)
少数株主に係る包括利益(損失).....	(56)	868	(682)

連結財務諸表注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

	百万円											
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				小計	少数株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
<b>2010年4月1日現在残高</b>	946,337,828	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,271,959	¥ (95,647)	¥ 32,316	¥ 15,228	¥ (1,483)	¥ 1,778,329	¥ 11,100	¥ 1,789,429	
当期純利益				123,143					123,143		123,143	
1株当たり60円の配当				(53,876)					(53,876)		(53,876)	
持分法の適用範囲の変動				(4,177)					(4,177)		(4,177)	
自己株式の取得					(17,000)				(17,000)		(17,000)	
自己株式の処分			(2)		119				116		116	
自己株式の消却	(7,604,800)		(16,301)		16,301							
利益剰余金から												
資本剰余金への振替			16,303	(16,303)								
当期変動額(純額)						(7,196)	(9,611)	1,116	(15,690)	10,471	(5,219)	
<b>2011年3月31日現在残高</b>	938,733,028	489,320	66,634	1,320,745	(96,227)	25,120	5,617	(366)	1,810,844	21,572	1,832,416	
当期純損失				(242,257)					(242,257)		(242,257)	
1株当たり60円の配当				(53,633)					(53,633)		(53,633)	
連結子会社の決算期変更に伴う変動(注.2.b)				(266)					(266)		(266)	
自己株式の取得					(47)				(47)		(47)	
自己株式の処分			(6)		18				12		12	
利益剰余金から												
資本剰余金への振替			6	(6)								
当期変動額(純額)						1,549	(686)	(5,669)	(4,806)	(1,573)	(6,380)	
<b>2012年3月31日現在残高</b>	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,024,581	¥ (96,256)	¥ 26,669	¥ 4,930	¥ (6,035)	¥ 1,509,845	¥ 19,998	¥ 1,529,843	

  

	千ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				小計	少数株主 持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
<b>2011年3月31日現在残高</b>	\$ 5,957,154	\$ 811,232	\$ 16,079,194	\$ (1,171,502)	\$ 305,823	\$ 68,384	\$ (4,461)	\$ 22,045,826	\$ 262,624	\$ 22,308,450	
当期純損失			(2,949,324)					(2,949,324)		(2,949,324)	
1株当たり0.73ドルの配当			(652,950)					(652,950)		(652,950)	
連結子会社の決算期変更に伴う変動(注.2.b)			(3,243)					(3,243)		(3,243)	
自己株式の取得				(581)				(581)		(581)	
自己株式の処分		(78)		229				150		150	
利益剰余金から資本剰余金への振替		78	(78)								
当期変動額(純額)					18,865	(8,362)	(69,017)	(58,514)	(19,160)	(77,675)	
<b>2012年3月31日現在残高</b>	\$ 5,957,154	\$ 811,232	\$ 12,473,597	\$ (1,171,853)	\$ 324,688	\$ 60,022	\$ (73,479)	\$ 18,381,362	\$ 243,464	\$ 18,624,826	

連結財務諸表注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)……………	¥ (274,671)	¥ 195,410	\$ (3,343,942)
調整項目			
法人税等の支払額……………	(107,124)	(92,025)	(1,304,173)
減価償却費……………	401,813	423,564	4,891,814
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額……………		37,105	
原子力発電施設解体費……………	6,665	12,225	81,149
核燃料減損額……………	19,383	39,387	235,987
固定資産除却損……………	13,096	9,833	159,446
使用済燃料再処理等費振替額……………	15,708	13,556	191,241
渴水準備引当金の増加額……………	9,134	5,470	111,203
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額……………	(77,611)	(86,862)	(944,872)
受取手形及び売掛金の増加額……………	(15,193)	(14,126)	(184,974)
受取利息及び受取配当金債権の減少額……………	4,182	4,351	50,918
支払手形及び買掛金の増加額……………	66,183	2,996	805,737
支払利息債務の増加額又は減少額……………	434	(541)	5,291
退職給付引当金の増加額……………	7,586	10,576	92,354
使用済燃料再処理等引当金の増加額又は減少額……………	(5,370)	6,120	(65,385)
その他……………	(20,347)	43,505	(247,715)
調整項目計……………	318,540	415,137	3,878,024
営業活動によるキャッシュ・フロー計……………	43,869	610,548	534,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出……………	(410,242)	(464,078)	(4,994,428)
投融資による支出……………	(13,408)	(96,752)	(163,238)
投融資の回収による収入……………	7,209	4,710	87,772
その他……………	8,083	8,123	98,416
投資活動によるキャッシュ・フロー計……………	(408,357)	(547,996)	(4,971,478)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入……………		199,386	
長期借入れによる収入(社債除く)……………	885,480	207,789	10,780,139
短期借入れによる収入……………	316,061	282,904	3,847,836
コマーシャル・ペーパーの発行による収入……………	508,000	670,000	6,184,562
社債の償還による支出……………	(170,017)	(81,200)	(2,069,850)
長期借入金の返済による支出(社債除く)……………	(258,485)	(275,583)	(3,146,884)
短期借入金の返済による支出……………	(316,750)	(275,392)	(3,856,228)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出……………	(508,000)	(710,000)	(6,184,562)
配当金の支払額……………	(53,609)	(53,897)	(652,663)
その他(注2.t)……………	(3,485)	(8,330)	(42,437)
財務活動によるキャッシュ・フロー計……………	399,193	(44,322)	4,859,911

## 連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計	¥ 34,705	¥ 18,228	\$ 422,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	(805)	(303)	(9,804)
現金及び現金同等物の増加額	33,900	17,924	412,711
現金及び現金同等物の期首残高	95,450	77,525	1,162,050
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	(836)		(10,188)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 128,514	¥ 95,450	\$ 1,564,573

### 非現金による投資および財務活動

#### 2011年3月期における資産除去債務に関する新たな会計基準の適用による資産および負債の増加

	百万円
	2011
電気事業固定資産	¥ 49,805
その他の固定資産	1,124
資産除去債務	427,284

資産除去債務の計上額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円が含まれている。

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

### 1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なっている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。また、2011年3月期の財務諸表を2012年3月期の整理に合わせるため、一部組み換えを行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ)また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2012年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=82.14円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

### 2. 重要な会計方針のまとめ

#### a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針

— 2012年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2012年3月期は58社、2011年3月期は59社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ)

支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社4社(2011年3月期は4社)への投資については、持分法を適用している。その他の関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で

償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 4社の会計年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との相違により生じる重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

当連結会計年度中に、2つの連結子会社が決算日を12月31日から3月31日へ変更した。これら変更による損益については連結株主資本等計算書に計上している。

c. 企業結合 — 2003年10月、企業会計審議会は企業結合会計に関する意見書を発表し、2005年12月には企業会計基準委員会により企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表された。企業結合に関する会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合であると判断できる明確な指標がある場合にのみ、持分プーリング法の適用を認めている。また、持分の結合とみなせる指標がない場合、企業結合は取得と判断され、パーチェス法が求められる。当該基準は、共同支配下の資本の結合やジョイントベンチャーについても規定している。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業結合会計基準を改正し、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表した。改正による主な変更点は次のとおりである。(1)改正基準では、企業結合の会計処理はパーチェス法のみが認められる。その結果として、持分プーリング法は認められない。(2)以前の会計基準は、研究開発費等について発生時に費用処理を行っていた。改正基準においては、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果は、無形資産として組み入れる。(3)以前の会計基準ではバーゲンパーチェスによる利益(負のれん)は20年以内に定期的に償却するよう規定していた。改正基準では、取得企業は取得原価の配分が適正に行われており、すべての識別可能資産及び負債が把握されているかどうかを確認したうえで、負のれんを即時損益計算書に認識させることとした。当該基準は、2010年4月1日以後の企業結合に対して適用される。

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

d. 固定資産(減価償却) — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2012年3月期及び2011年3月期の核燃料減損累計額は、それぞれ94,429百万円(1,149,610千ドル)、93,807百万円であった。

e. 固定資産の減損 — 連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値(使用価値)または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

f. 投資有価証券 — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。(1)(経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、)満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。(2)時価のないその他有価証券は原価法で処理する。(3)時価のあるその他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。

売却原価は、移動平均法により算定している。

g. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。

現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

h. 棚卸資産 — 燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

i. 退職給付制度 — 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出

年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。

過去勤務債務は定額法で主に3年で償却している。数理計算上の差異は定額法で主に3年で償却している。

j. 使用済燃料再処理等引当金 — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2012年3月期、2011年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ165,906百万円(2,019,797千ドル)、186,644百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積りは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、2012年3月期、2011年3月期それぞれ1.6%、1.5%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2012年3月期で7,242百万円(88,170千ドル)、2011年3月期で23,436百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法及び関連する会計規則に従って、2012年3月期と2011年3月期で、それぞれ、使用済燃料再処理等積立金として、132,329百万円(1,611,028千ドル)、143,026百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則に従い、2006年4月1日から引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2012年3月期及び2011年3月期ともに4%で割引計算されている。

k. 資産除去債務に関する会計基準 — 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針



第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、適切な方法で費用配分される。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう毎期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

当社は、2010年4月1日に本会計基準を適用した。当社では、主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規制された原子力発電施設の廃止措置にかかる費用について、資産除去債務を計上している。資産除去債務の総額は、原子力発電施設解体費用の総見積額に基づいて算定している。原子力発電施設の使用見込期間は、想定総発電電力量算定の基礎となる原子力発電施設の運転期間としている。割引率は2.3%を使用している。なお、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」および「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に従い、原子力発電実績に応じて資産除去費用を配分している。

**l. 湯水準備引当金** — 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法および電気事業会計規則に基づき計算した額を計上している。

**m. リース** — 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期

適用も可能とされた。

#### 借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報に、借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、売買取引に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

#### 貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引については貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理する。

その他の全てのリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理を行っている。

**n. 法人税** — 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

o. 外貨建債権債務の換算 — 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日(期末日)の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

p. 外貨建財務諸表 — 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

q. デリバティブ取引 — 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a) 全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、その損益は損益計算書上で認識する。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

r. 1株当たり情報 — 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

### s. 新会計基準の概要

会計上の変更及び誤謬の訂正 — 2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する

会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取扱いは次のとおり。

#### (1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

#### (2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

#### (3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

#### (4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正し再表示する。

#### 適用時期等

本会計基準は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について適用される。

t. 表示の変更 — 前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に表示していた△17,000百万円は、「その他」として組み替えている。

### 3. 設備及び機器

2012年3月期末及び2011年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
水力発電設備	¥ 326,256	¥ 340,705	\$ 3,971,952
汽力発電設備	452,128	514,367	5,504,368
原子力発電設備	362,976	374,900	4,419,003
送電設備	1,044,832	1,092,498	12,720,140
変電設備	416,525	423,644	5,070,922
配電設備	853,765	864,029	10,394,034
業務設備	115,780	120,014	1,409,552
その他の電気事業設備	22,245	23,024	270,826
その他の設備及び機器	610,044	603,851	7,426,891
固定資産仮勘定	464,973	382,912	5,660,748
合計	¥ 4,669,530	¥ 4,739,950	\$ 56,848,440

### 4. 投資有価証券

2012年3月期末及び2011年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり:

2012年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券:				
その他有価証券				
株式	¥ 33,854	¥ 35,595	¥ 2,175	¥ 67,274
債券	3,539	569	36	4,072
満期保有目的の債券	10,216	270	173	10,313
2011年3月期末				
有価証券:				
その他有価証券				
株式	¥ 33,924	¥ 37,558	¥ 2,337	¥ 69,145
債券	3,663	670	30	4,304
満期保有目的の債券	11,734	317	131	11,920
2012年3月期末				
有価証券:				
その他有価証券				
株式	\$ 412,158	\$ 433,349	\$ 26,486	\$ 819,022
債券	43,096	6,931	446	49,581
満期保有目的の債券	124,382	3,288	2,117	125,554

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

### 5. 棚卸資産

2012年3月期末及び2011年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
商品及び製品	¥ 5,921	¥ 4,504	\$ 72,095
仕掛品	4,752	2,952	57,853
原材料及び貯蔵品	101,498	80,920	1,235,681
販売用不動産	53,895	53,104	656,137
合計	¥ 166,068	¥ 141,480	\$ 2,021,768

### 6. 社債及び長期借入金

2012年3月期末及び2011年3月期末の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
<b>一般担保付社債</b>			
0.497%~3.175% 最終償還2020年	¥ 1,627,690	¥ 1,773,158	\$ 19,816,048
2.75% 2012年償還(スイスフラン債)		24,545	
<b>日本政策投資銀行等からの借入金</b>			
0.65%~3.4% 最終償還2025年			
当社	338,146	227,893	4,116,709
連結子会社	9,954	11,717	121,195
<b>銀行及び保険会社等からの借入金</b>			
0.18%~6.0%(2011年0.18%~6.4%)最終償還2036年	1,704,852	1,187,479	20,755,453
リース債務	26,604	27,911	323,896
合計	3,707,249	3,252,706	45,133,303
うち1年以内期限到来分	362,093	429,628	4,408,244
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)	¥ 3,345,156	¥ 2,823,077	\$ 40,725,059

2012年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり:

	百万円	千ドル
<b>3月31日を終了日とする年度</b>		
2013	¥ 362,093	\$ 4,408,244
2014	436,828	5,318,098
2015	401,626	4,889,533
2016	346,833	4,222,471
2017	352,337	4,289,475
2018以降	1,807,530	22,005,480
合計	¥ 3,707,249	\$ 45,133,303

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2012年3月31日現在、連結子会社において、1,740百万円(21,184千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2012	2012
固定資産等	¥ 26,204	\$ 319,022

## 7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。

多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金は、

当社又は一部の連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

2012年3月期末及び2011年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥ 350,007	¥ 357,361	\$ 4,261,111
年金資産	(3,242)	(4,770)	(39,474)
未認識数理計算上の差異	18,539	4,720	225,701
未認識過去勤務債務	377	791	4,596
前払年金費用	7		95
<b>退職給付引当金</b>	<b>¥ 365,689</b>	<b>¥ 358,103</b>	<b>\$ 4,452,030</b>

2012年3月期及び2011年3月期における退職給付費用は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥ 15,638	¥ 16,110	\$ 190,383
利息費用	6,893	6,695	83,927
期待運用収益	(58)	(101)	(706)
数理計算上の差異の費用処理額	(4,579)	(3,589)	(55,750)
過去勤務債務の費用処理額	(51)	(59)	(628)
その他	4,779	4,745	58,191
<b>退職給付費用</b>	<b>¥ 22,622</b>	<b>¥ 23,801</b>	<b>\$ 275,416</b>

上記のその他には、2012年3月期及び2011年3月期でそれぞれ4,567百万円(49,566千ドル)、4,536百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

2012年3月期及び2011年3月期の退職給付債務の計算の  
基礎に関する事項は以下のとおり:

	2012	2011
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%~2.5%	1.25%~2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	3年	3年
数理計算上の差異の費用処理年数	3年	3年

さらに、一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金  
に加入している。

### 8. 資産除去債務

2012年3月期及び2011年3月期における資産除去債務の  
期中増減は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
期首残高	¥ 427,284		\$ 5,201,905
期中増加額	10,068	¥ 427,306	122,583
期中減少額	(41)	(22)	(510)
期末残高	¥ 437,311	¥ 427,284	\$ 5,323,978

2011年3月期における期中増加額には、原子力発電施設解  
体引当金からの振替額として2010年4月1日時点の残高である  
326,670百万円が含まれている。

### 9. 短期借入金

2012年3月期末及び2011年3月期末の短期借入金は以下の  
とおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
銀行等からの短期借入金 (2012年3月期平均利率0.506%) (2011年3月期平均利率0.522%)	¥ 154,347	¥ 155,036	\$ 1,879,072
コマーシャル・ペーパー (2012年3月期平均利率0.12%) (2011年3月期平均利率0.13%)	30,000	30,000	365,230
合計	¥ 184,347	¥ 185,036	\$ 2,244,302

## 10. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

### (a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方を取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

## 11. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、2012年3月期、2011年3月期ともにその法定実効税率はおおよそ36.2%である。

2012年3月31日と2011年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当金	¥ 113,872	¥ 130,285	\$ 1,386,320
繰越欠損金	83,606	8,365	1,017,850
減価償却超過額	77,169	80,675	939,486
資産除去債務	61,249	70,676	745,670
使用済燃料再処理等引当金(具体的計画を有するもの(注2.j))	28,820	35,726	350,875
連結会社間内部利益消去	27,603	27,935	336,048
その他	133,719	128,645	1,627,943
評価性引当金	(58,312)	(63,242)	(709,912)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>¥ 467,728</b>	<b>¥ 419,068</b>	<b>\$ 5,694,283</b>
<b>繰延税金負債</b>			
資産除去債務相当資産	¥ 16,440	¥ 18,305	\$ 200,155
その他有価証券評価差額金	10,398	12,605	126,591
繰延ヘッジ損益	2,355	3,191	28,672
その他	5,995	8,711	72,985
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>¥ 35,189</b>	<b>¥ 42,814</b>	<b>\$ 428,404</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥ 432,539</b>	<b>¥ 376,254</b>	<b>\$ 5,265,878</b>

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

2012年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり:

	2012
法定実効税率	36.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(22.1)
評価性引当金	(1.3)
その他	(0.6)
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>12.1%</b>

法定実効税率と2011年3月31日における実際実効税率の差異は重要ではないため、両者間の調整は表示しない。

2011年12月2日、日本において法定実効税率を変更する法律が公布された。これにより、2012年3月31日の連結財務諸表に

おいて、繰延税金資産の金額は58,525百万円(712,507千ドル)減少し、その他の包括利益累計額は2,078百万円(25,302千ドル)、法人税等調整額は60,605百万円(737,828千ドル)それぞれ増加している。

### 12. 研究開発費

2012年3月期及び2011年3月期の研究開発費は、それぞれ18,188百万円(221,436千ドル)、18,943百万円である。

### 13. 関連当事者との取引

2012年3月期及び2011年3月期における関連当事者との取引は以下のとおり:

#### (1) 2012

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金		事業の種類
			百万円		
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	¥ 400,000		ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額		
			百万円	千ドル	
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託(役員の兼任等)兼任1名、転籍3名	債務保証	¥ 184,641	\$ 2,247,889	



## (2) 2011

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の種類
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	¥ 400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、 廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託(役員の兼任等)兼任1名、転籍4名	債務保証	¥ 184,044	

連結会社が当社役員に対し51百万円の方譲マンションを売り上げている。

## 14. リース

## 貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
リース料債権部分	¥ 9,571	¥ 12,125	\$ 116,521
見積残存価額部分	42	38	522
受取利息相当額	(2,128)	(3,461)	(25,915)
<b>リース投資資産</b>	<b>¥ 7,485</b>	<b>¥ 8,703</b>	<b>\$ 91,128</b>

2012年3月31日におけるリース債権及びリース投資資産に係るリース料債権の回収予定額は以下のとおり:

	リース債権		リース投資債権	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル
<b>3月31日を終了日とする年度</b>				
2013	¥ 2,817	\$ 34,298	¥ 2,963	\$ 36,079
2014	2,806	34,171	2,126	25,887
2015	2,728	33,222	1,327	16,162
2016	2,686	32,710	793	9,666
2017	2,609	31,767	589	7,172
2018以降	7,859	95,685	1,770	21,553
<b>合計</b>	<b>¥ 21,508</b>	<b>\$ 261,855</b>	<b>¥ 9,571</b>	<b>\$ 116,521</b>

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

### 15. 金融商品関係の開示

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表した。この会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末における金融商品に適用される。連結会社は、改正後の会計基準及び新しい適用指針を2010年3月31日から適用している。

#### (1) 金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金で不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主にコマーシャル・ペーパーを用いている。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後20日以内に回収される。投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして保有

#### (a) 金融商品の時価等

	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
<b>2012年3月31日現在</b>			
投資有価証券	¥ 81,563	¥ 81,660	¥ 96
使用済燃料再処理等積立金	611,762	611,762	—
現金及び現金同等物	128,514	128,514	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	181,023	181,023	—
<b>合計</b>	<b>¥ 1,002,863</b>	<b>¥ 1,002,960</b>	<b>¥ 96</b>
長期借入金	¥ 3,680,644	¥ 3,779,122	¥ 98,477
短期借入金	184,347	184,347	—
支払手形及び買掛金(未払金を除く)	180,439	180,439	—
未払税金	14,873	14,873	—
<b>合計</b>	<b>¥ 4,060,304</b>	<b>¥ 4,158,782</b>	<b>¥ 98,477</b>

投資有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスクに晒されている。

#### (3) 金融商品に関するリスク管理

##### 市場リスクの管理

投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

##### 流動性リスクの管理

連結会社は、各社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成し、必要な手元流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

#### (4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。

	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
<b>2011年3月31日現在</b>			
投資有価証券	¥ 85,413	¥ 85,598	¥ 185
使用済燃料再処理等積立金	534,151	534,151	—
現金及び現金同等物	95,450	95,450	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	165,829	165,829	—
<b>合計</b>	<b>¥ 880,844</b>	<b>¥ 881,029</b>	<b>¥ 185</b>
長期借入金	¥ 3,224,795	¥ 3,334,302	¥ 109,507
短期借入金	185,036	185,036	—
支払手形及び買掛金(未払金を除く)	113,698	113,698	—
未払税金	61,600	61,600	—
<b>合計</b>	<b>¥ 3,585,130</b>	<b>¥ 3,694,637</b>	<b>¥ 109,507</b>
	千ドル		
	帳簿価額	時価	差額
<b>2012年3月31日現在</b>			
投資有価証券	\$ 992,986	\$ 994,157	\$ 1,171
使用済燃料再処理等積立金	7,447,806	7,447,806	—
現金及び現金同等物	1,564,573	1,564,573	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	2,203,836	2,203,836	—
<b>合計</b>	<b>\$ 12,209,203</b>	<b>\$ 12,210,374</b>	<b>\$ 1,171</b>
長期借入金	\$ 44,809,406	\$ 46,008,307	\$ 1,198,900
短期借入金	2,244,302	2,244,302	—
支払手形及び買掛金(未払金を除く)	2,196,733	2,196,733	—
未払税金	181,070	181,070	—
<b>合計</b>	<b>\$ 49,431,513</b>	<b>\$ 50,630,413</b>	<b>\$ 1,198,900</b>

#### 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。投資有価証券の時価については注記4「投資有価証券」参照。

#### 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

#### 現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

#### 長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。社債の時価は、市場価格によっている。

#### 短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

### (b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価格		千ドル
	百万円	2011	
	<b>2012</b>		<b>2012</b>
非上場株式	¥ 73,850	¥ 77,347	\$ 899,082
出資証券等	7,219	11,152	87,894

### (c) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
<b>2012年3月31日現在</b>				
投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 3,000	¥ 3,355	¥ 3,355	¥ 500
その他有価証券のうち満期があるもの	714	713	265	298
現金及び現金同等物	128,514	—	—	—
売掛債権	178,079	2,892	41	9
	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

### 2012年3月31日現在

投資有価証券				
満期保有目的の債券	\$ 36,523	\$ 40,844	\$ 40,844	\$ 6,087
その他有価証券のうち満期があるもの	8,703	8,691	3,227	3,635
現金及び現金同等物	1,564,573	—	—	—
売掛債権	2,167,995	35,209	510	120

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は  
54,079百万円(658,382千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分については、注記6を参照。

## 16. 包括利益計算書

2012年3月期におけるその他包括利益は以下のとおり:

	百万円 2012	千ドル 2012
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	¥ (2,531)	\$ (30,822)
組替調整額	608	7,411
税効果調整前	(1,922)	(23,410)
税効果額	2,523	30,717
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>¥ 600</b>	<b>\$ 7,307</b>
<b>繰越ヘッジ損益:</b>		
当期発生額	¥ (732)	\$ (8,913)
組替調整額	(101)	(1,234)
資産の取得原価調整額	(690)	(8,400)
税効果調整前	(1,523)	(18,548)
税効果額	836	10,186
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>¥ (686)</b>	<b>\$ (8,362)</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	¥ (6,600)	\$ (80,362)
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	¥ 952	\$ 11,590
組替調整額	(9)	(115)
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>	<b>¥ 942</b>	<b>\$ 11,474</b>
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>¥ (5,745)</b>	<b>\$ (69,942)</b>

2011年3月31日の情報は、会計基準の下では免除となり表示する必要がなく、ここには表示していない。

## 17. 債務及び偶発債務

2012年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ442,363百万円(5,385,476千ドル)有している。さらに数量と条件がほぼ特定

された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2012年3月期末における偶発債務は以下のとおり:

	百万円 2012	千ドル 2012
<b>社債及び借入金等に対する保証債務:</b>		
日本原燃(株)(注13)	¥ 184,641	\$ 2,247,889
その他	15,052	183,252
<b>合計</b>	<b>¥ 199,694</b>	<b>\$ 2,431,142</b>

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2012年3月期

### 18. 1株当たり当期純利益

2012年3月期及び2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり  
当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純利益(損失)	加重平均株式数	EPS	
2012年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (242,257)	893,553	¥ (271.12)	\$ (3.30)
2011年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 123,143	894,566	¥ 137.66	

### 19. 後発事象

2012年4月27日の当社取締役会において、2012年3月期の  
利益剰余金につき、以下の利益処分案が承認された。この利益

処分案は、2012年6月27日の定時株主総会において決議される  
予定となっている。

	百万円	千ドル
	2012	2012
1株当たり30円(0.36ドル)の現金配当	¥ 26,816	\$ 326,472

### 20. セグメント情報

企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント  
情報等の開示に関する会計基準」の下、企業会計基準適用  
指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用  
指針」を公表した。この会計基準および適用指針の下では、報告  
セグメントごとについて、財務及び関連する記述情報を開示  
する必要がある。報告セグメントとは、特定の要件を満たす  
事業セグメントまたは複数の事業セグメントを集約したもので  
ある。事業セグメントとは、個別の財務情報が把握でき、かつ、  
最高経営意思決定機関が当該区分に配分すべき資源に関する  
意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績  
を定期的に検討している、企業の構成単位のことである。一般  
的に、セグメント情報は、企業の内部管理上において、業績の  
評価と資源の投入の意思決定の際に使われる基準と同じ基準  
で開示する必要がある。

#### 1. 報告セグメントの記載

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位  
のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分  
や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっ  
ているものである。従って、当社グループは「電気事業」、「情報通信  
事業」を報告セグメントとしている。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益(損失)、資産、負債、 その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「2. 重要な会計  
方針のまとめ」における記載と同一である。

売上高、利益（損失）、資産およびその他のセグメント情報については以下のとおり：

	百万円						
	2012						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 2,415,095	¥ 148,525	¥ 2,563,620	¥ 247,803	¥ 2,811,424		¥ 2,811,424
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……	14,842	58,332	73,174	273,638	346,812	¥ (346,812)	
計……	2,429,937	206,857	2,636,794	521,442	3,158,237	(346,812)	2,811,424
営業利益（損失）……	(276,870)	24,030	(252,839)	25,441	(227,398)	(1,990)	(229,388)
資産……	6,330,472	401,115	6,731,588	1,250,358	7,981,947	(460,594)	7,521,352
その他							
減価償却費……	317,076	55,958	373,035	33,242	406,277	(4,463)	401,813
資本的支出……	319,133	70,536	389,670	36,299	425,970	(5,348)	420,621

  

	百万円						
	2011						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 2,408,196	¥ 136,705	¥ 2,544,902	¥ 224,881	¥ 2,769,783		¥ 2,769,783
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	¥ (341,025)	
計……	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	(341,025)	2,769,783
営業利益……	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
資産……	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	(472,616)	7,310,178
その他							
減価償却費……	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	(3,352)	423,564
資本的支出……	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	(6,088)	455,508

  

	千ドル						
	2012						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	\$ 29,402,181	\$ 1,808,199	\$ 31,210,380	\$ 3,016,843	\$ 34,227,223		\$ 34,227,223
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……	180,692	710,155	890,847	3,331,369	4,222,217	\$ (4,222,217)	
計……	29,582,873	2,518,354	32,101,228	6,348,213	38,449,441	(4,222,217)	34,227,223
営業利益（損失）……	(3,370,710)	292,556	(3,078,153)	309,731	(2,768,422)	(24,231)	(2,792,654)
資産……	77,069,302	4,883,316	81,952,618	15,222,290	97,174,909	(5,607,437)	91,567,471
その他							
減価償却費……	3,860,201	681,252	4,541,453	404,701	4,946,155	(54,340)	4,891,814
資本的支出……	3,885,243	858,734	4,743,978	441,926	5,185,904	(65,116)	5,120,788

## 監査報告書

関西電力株式会社  
取締役会及び株主 御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の連結貸借対照表、2012年3月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の日本円表示及び重要な会計方針のまとめ並びに他の説明情報について、監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 翻訳

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2012年6月26日

このページは英文アニュアルレポートを当社が和訳したものです。  
なお、本冊子に掲載している和訳された英文財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。



# 関西電力株式会社

2012年3月31日を終了日とする  
年度の未監査の個別財務諸表

# 貸借対照表

関西電力株式会社  
2012年3月31日

## 資産の部

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
<b>固定資産:</b>			
固定資産 - 帳簿原価	¥ 14,383,604	¥ 14,295,106	\$ 175,110,835
固定資産仮勘定	425,517	344,328	5,180,397
工事費負担金	(439,519)	(434,535)	(5,350,852)
減価償却累計額	(10,232,810)	(9,991,252)	(124,577,672)
設備及び機器	4,136,792	4,213,647	50,362,708
核燃料(-減損額控除後)	527,737	511,157	6,424,848
固定資産計	4,664,529	4,724,805	56,787,556
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券	85,932	87,260	1,046,165
関係会社長期投資	414,691	391,908	5,048,599
使用済燃料再処理等積立金	611,762	534,151	7,447,806
長期貸付金	903	1,287	10,993
繰延税金資産	333,396	293,027	4,058,880
その他の資産	96,303	100,156	1,172,436
投資その他の資産計	1,542,990	1,407,790	18,784,881
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	92,976	65,624	1,131,921
売掛債権	194,625	131,403	2,369,430
貸倒引当金	(1,504)	(1,400)	(18,319)
貯蔵品	94,220	74,341	1,147,073
繰延税金資産	38,825	22,856	472,671
その他の流動資産	33,822	32,172	411,765
流動資産計	452,964	324,997	5,514,541
資産合計	¥ 6,660,484	¥ 6,457,593	\$ 81,086,979

## 負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
<b>固定負債:</b>			
社債及び長期借入金	¥ 2,976,631	¥ 2,437,153	\$ 36,238,507
退職給付引当金	350,728	343,662	4,269,886
使用済燃料再処理等引当金	699,043	704,413	8,510,385
資産除去債務	434,661	424,997	5,291,714
その他の固定負債	66,437	72,412	808,826
固定負債計	4,527,502	3,982,640	55,119,336
<b>流動負債:</b>			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	297,627	351,303	3,623,417
短期借入金	130,000	130,000	1,582,663
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	365,230
買掛債務	178,437	105,264	2,172,352
関係会社短期債務	113,194	143,185	1,378,063
未払法人税等		80,403	
未払費用及びその他の流動負債	185,617	134,460	2,259,772
流動負債計	934,876	974,616	11,381,499
<b>純資産:</b>			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株(2012、2011)	489,320	489,320	5,957,154
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	816,060
その他資本剰余金			
利益剰余金:			
利益準備金	122,330	122,330	1,489,288
その他利益剰余金	576,603	887,900	7,019,760
その他有価証券評価差額金	19,465	18,860	236,980
繰延ヘッジ損益	4,874	5,518	59,344
自己株式 45,191,617株(2012)			
44,165,851株(2011)	(96,124)	(96,095)	(1,170,247)
純資産計	1,183,501	1,494,865	14,408,341
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 6,660,484</b>	<b>¥ 6,457,593</b>	<b>\$ 81,086,979</b>

ドルの額は、便宜のため、2012年3月31日現在の為替レート1ドル=82.14円で円換算したものを記載している。

# 損益計算書

関西電力株式会社  
2012年3月期

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
<b>営業収益:</b>			
電気事業営業収益:			
電灯料	¥ 1,008,852	¥ 1,028,943	\$ 12,282,114
電力料	1,329,826	1,318,674	16,189,752
その他	91,258	72,271	1,111,006
小計	2,429,937	2,419,890	29,582,873
附帯事業営業収益	73,217	56,041	891,380
営業収益計	2,503,155	2,475,931	30,474,254
<b>営業費用:</b>			
電気事業営業費用:			
人件費	236,029	238,790	2,873,496
燃料費	776,842	387,452	9,457,535
購入電力料	530,374	378,220	6,456,951
修繕費	272,524	275,838	3,317,798
減価償却費	316,990	339,694	3,859,142
諸税	144,417	148,463	1,758,181
その他	429,631	433,149	5,230,477
小計	2,706,807	2,201,606	32,953,583
附帯事業営業費用	72,973	49,130	888,400
営業費用計	2,779,780	2,250,737	33,841,984
営業利益(損失)	(276,625)	225,193	(3,367,730)
<b>その他費用(収益):</b>			
受取利息及び受取配当金	(20,262)	(21,174)	(246,686)
支払利息	46,331	46,935	564,059
その他(純額)	(679)	(3,021)	(8,277)
その他費用(収益)計	25,388	22,738	309,082
税金等調整前当期純利益(損失)	(302,014)	202,454	(3,676,825)
濁水準備金引当	9,134	5,470	111,203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		36,296	
税引前当期純利益(損失)	(311,148)	160,686	(3,788,029)
<b>法人税等:</b>			
法人税等	(53,491)	80,403	(651,223)
過年度法人税等			
法人税等調整額	(53,491)	(23,046)	(651,223)
法人税等計	(53,491)	57,356	(651,223)
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>¥ (257,657)</b>	<b>¥ 103,330</b>	<b>\$ (3,136,805)</b>

ドルの額は、便宜のため、2012年3月31日現在の為替レート1ドル=82.14円で円換算したものを記載している。

# 株主資本等変動計算書

関西電力株式会社  
2012年3月期

	百万円									
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計
			資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金			
<b>2010年4月1日現在残高</b> .....	946,337,828	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 854,750	¥ 24,649	¥ 15,107	¥ (95,515)	¥ 1,477,673
当期純利益.....						103,330				103,330
1株当たり60円の配当.....						(53,876)				(53,876)
自己株式の取得.....									(17,000)	(17,000)
自己株式の処分.....				(2)					119	116
自己株式の消却.....	(7,604,800)			(16,301)					16,301	
利益剰余金から										
資本剰余金への振替.....				16,303		(16,303)				
当期変動額計(純額).....							(5,788)	(9,589)		(15,378)
<b>2011年3月31日現在残高</b> .....	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 887,900	¥ 18,860	¥ 5,518	¥ (96,095)	¥ 1,494,865
当期純損失.....						(257,657)				(257,657)
1株当たり60円の配当.....						(53,633)				(53,633)
自己株式の取得.....									(47)	(47)
自己株式の処分.....				(6)					18	12
利益剰余金から										
資本剰余金への振替.....				6		(6)				
当期変動額計(純額).....							605	(643)		(38)
<b>2012年3月31日現在残高</b> .....	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 576,603	¥ 19,465	¥ 4,874	¥ (96,124)	¥ 1,183,501

	千ドル									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金				
<b>2011年3月31日現在残高</b> .....	\$ 5,957,154	\$ 816,060		\$ 1,489,288	\$ 10,809,596	\$ 229,613	\$ 67,179	\$ (1,169,896)	\$ 18,198,997	
当期純損失.....					(3,136,805)				(3,136,805)	
1株当たり0.73ドルの配当.....					(652,950)				(652,950)	
自己株式の取得.....								(580)	(580)	
自己株式の処分.....			(78)					229	150	
利益剰余金から										
資本剰余金への振替.....			78		(78)					
当期変動額計(純額).....						7,366	(7,835)		(469)	
<b>2012年3月31日現在残高</b> .....	\$ 5,957,154	\$ 816,060		\$ 1,489,288	\$ 7,019,760	\$ 236,980	\$ 59,344	\$ (1,170,247)	\$ 14,408,341	

ドルの額は、便宜のため、2012年3月31日現在の為替レート1ドル=82.14円で円換算したものを記載している。

## 主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012
営業収益(百万円)……………	2,478,545	2,565,372	2,347,477	2,475,931	<b>2,503,155</b>	2,689,317	2,789,574	2,606,592	2,769,783	<b>2,811,424</b>
営業利益(百万円)……………	145,532	-13,424	177,182	225,193	<b>-276,625</b>	187,149	31,049	227,661	273,885	<b>-229,388</b>
経常利益(百万円)……………	110,988	-51,931	146,550	202,454	<b>-302,014</b>	152,444	-12,581	193,132	237,987	<b>-265,537</b>
当期純利益(百万円)……………	55,446	-41,775	92,533	103,330	<b>-257,657</b>	85,265	-8,796	127,170	123,143	<b>-242,257</b>
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料……………	1,003,756	1,016,051	965,291	1,028,943	<b>1,008,852</b>					
電力料……………	1,340,839	1,398,621	1,264,203	1,318,674	<b>1,329,826</b>					
計……………	2,344,595	2,414,672	2,229,495	2,347,618	<b>2,338,678</b>					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費……………	211,953	235,845	236,300	238,790	<b>236,029</b>					
燃料費……………	556,760	638,191	351,434	387,452	<b>776,842</b>					
購入電力料……………	379,313	471,312	352,934	378,220	<b>530,374</b>					
修繕費……………	229,571	263,491	286,203	275,838	<b>272,524</b>					
減価償却費……………	312,772	313,991	322,819	339,694	<b>316,990</b>					
諸税(法人税除く)……………	147,517	147,331	141,586	148,463	<b>144,417</b>					
その他……………	436,687	449,234	432,800	433,147	<b>429,627</b>					
計……………	2,274,573	2,519,395	2,124,079	2,201,606	<b>2,706,807</b>					
オール電化住宅戸数(千戸)	562	679	774	867	<b>941</b>					
KOPT契約数(万件)	68.2	86.4	100.7	118.2	<b>129.8</b>					
ガス・重油販売量(LNG換算)(万トン)	84	78	81	81	<b>95</b>					
支払利息(百万円)……………	52,655	51,408	49,776	46,935	<b>46,331</b>	56,934	55,533	55,109	52,216	<b>51,324</b>
自己資本純利益率(ROE)(%)……………	3.4	-2.7	6.3	7.1	<b>-19.2</b>	4.6	-0.5	7.3	7.0	<b>-14.6</b>
総資産事業利益率(ROA)(%)……………	2.7	0.0	3.1	3.9	<b>-3.9</b>	3.1	0.6	3.5	4.0	<b>-2.9</b>
一株あたり当期純利益(円)……………	60.05	-45.83	102.00	115.47	<b>-28,825</b>	92.39	-9.65	140.24	137.66	<b>-27,112</b>
配当(円)……………	60.00	60.00	60.00	60.00	<b>60.00</b>					
設備投資(百万円)……………	268,811	343,611	321,600	362,193	<b>319,963</b>	353,994	510,866	430,597	455,508	<b>420,621</b>
総資産(百万円)……………	6,135,003	6,243,434	6,275,570	6,457,593	<b>6,660,484</b>	6,789,605	6,970,120	7,116,632	7,310,178	<b>7,521,352</b>
純資産(百万円)……………	1,602,320	1,449,410	1,477,673	1,494,865	<b>1,183,501</b>	1,845,758	1,706,714	1,789,429	1,832,416	<b>1,529,843</b>
自己資本比率(%)……………	26.1	23.2	23.5	23.1	<b>17.8</b>	27.1	24.4	25.0	24.8	<b>20.1</b>
有利子負債残高(百万円)……………	2,813,317	3,075,394	2,946,618	2,943,697	<b>3,430,159</b>	3,166,453	3,466,989	3,391,673	3,409,831	<b>3,864,991</b>
一株あたり純資産(円)……………	1,743.93	1,591.81	1,638.37	1,672.30	<b>1,324.02</b>	2,003.91	1,868.08	1,972.44	2,026.53	<b>1,689.73</b>
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)……………						95,741	-229,129	189,394	62,551	<b>-364,487</b>
営業キャッシュ・フロー(百万円)……………						411,724	281,289	667,150	610,548	<b>43,869</b>
グループ事業外販売上高(十億円)……………						2,732	2,957	3,213	3,556	<b>3,912</b>
グループ事業経常利益(十億円)……………						420	525	624	548	<b>528</b>

	単独				
	2008	2009	2010	2011	2012
<b>販売電力量(百万kWh)</b>					
電灯	50,182	49,227	48,841	52,316	<b>49,991</b>
電力	100,241	96,641	92,763	98,762	<b>96,036</b>
計	150,422	145,867	141,604	151,078	<b>146,028</b>
<b>契約口数(千口)</b>					
電灯	12,183	12,267	12,326	12,394	<b>14,809</b>
電力(特定規模需要を除く)	1,154	1,128	1,105	1,085	<b>1,299</b>
計	13,337	13,396	13,432	13,479	<b>16,279</b>
<b>発電容量(MW)</b>					
原子力	9,768	9,768	9,768	9,768	<b>9,768</b>
火力	16,407	15,907	16,357	16,907	<b>16,907</b>
水力	8,189	8,190	8,196	8,196	<b>8,197</b>
計	34,364	33,865	34,321	34,871	<b>34,882</b>
最大電力(MW)	30,665	30,835	28,178	30,950	<b>27,844</b>
負荷率(%)	60.9	58.8	62.8	60.5	<b>65.4</b>
<b>発電電力量構成比(%)</b>					
原子力	42	41	45	44	<b>20</b>
火力	49	49	44	45	<b>69</b>
水力	9	9	10	10	<b>10</b>
新エネルギー	1	1	1	1	<b>1</b>
計	100	100	100	100	<b>100</b>
CO <sub>2</sub> 排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.366	0.299	0.265	0.281	<b>0.414</b>
原子力利用率(%)	75.0	72.4	77.0	78.2	<b>37.6</b>
火力熱効率(%)	40.0	40.0	41.8	42.7	<b>42.2</b>
従業員数(人)	20,184	20,177	20,217	20,277	<b>20,484</b>